

古屋哲夫の足跡

元京都大学人文科学研究所教授



『帝国議会誌』第30巻

1977年12月

第七回帝国議会 貴族院・衆議院解説

古屋 哲夫

[第七回帝国議会 貴族院解説](#)

第七回帝国議会 衆議院解説

第七回帝国議会 衆議院解説

[第二〇回総選挙](#)

[林内閣総辞職](#)

[近衛内閣の性格](#)

[財政経済三原則と盧溝橋事件](#)

[第七回議会の召集](#)

[衆議院の状況](#)

第七回帝国議会 衆議院解説

第二〇回総選挙

林内閣が第70回議会の最終日に至って、突如として衆議院を解散したことは、国民を驚かせ、政党を憤激させるものであった。政府側は、主要議案の審議を停滞させるなどもはや政党側には誠意が認めがたいとし、政党の反省・自覚を促し議会刷新の第一歩とするために解散を断行したと主張した。つまり、特定の政策をめぐる議会との対立を解決するためではなく、議会の質的向上をめざす解散だというわけである。しかし、解散は議会の勢力分野を変えることを目標とするものだという一般常識からすれば、この政府の抽象的な言い分は理解できないものであった。従って当初は、この解散を機に政府側が何らかの政党再編策を実行に移すのではないかとの観測

もみられた。例えば解散当日の東京朝日新聞夕刊（4・1付け）は、

「政府は既成政党の分解作用と新党出現に望みをかけ」「解散断行に就いては……第一に政党に対する膺懲的意味と新党待望の気持を含めている。このため政府としては来るべき総選挙ならびに政局異変に対しては『立憲政治の健全な発達』と『政党の自覚促進』の二大旗を高くかざして強く国民に訴えようとしている」

と述べ、また4月2日の社説「総選挙に対する政府の義務」では、総選挙で国民の判断を求めようとする以上、「どの点に時局認識の相違があるのか、政策政見の対立があるのかをはっきりさせるのが何よりも先」であるとし、

「今のままでは、政府を非として、民政政友を是とする場合には、投票のしやうもあるが、林内閣を是とする場合には、どう投票するのか……政府は一日も早く対政党の態度をはっきりし、新政党の母胎でも作り上げて、国民の前にこれを明瞭にしなければならぬ」

と主張した。もちろん政府側でもそうした方向に事態を進展させることを望んではいた。解散直後の記者会見で林首相は「時局に目ざめた政党が出ることは希望している」（東朝、4・1）と述べ、また、4月8日には近衛文麿を訪問、「既成政党も革新勢力も打って一丸となった新政党の出現」（東朝、4・9付け夕刊）への希望を語ってもいた。しかし近衛に新党組織に動く気配はなく、昭和会・国民同盟といった準与党を糾合してみても大した勢力を期待できず、かといって、反政府熱の高まっている政・民両党を切り崩すことも、この期に及んでは不可能とみられた。

一方、政府から「膺懲」の対象とされた政・民両党は、選挙戦を通じて解散の非立憲性・独善性を国民に訴え、林内閣反対の気運を盛りあげようとした。つまりこれまでの選挙におけるような両党間の争いをやめ、反林内閣共同戦線をつくって、与党小会派に痛撃を与えるべきだとする気分が強まっていった。民政党では「町田総裁は去る五日の党連合会において従来の微温的態度を一擲し、断乎反政府の態度を闡明したため党員の活気は愈々揚がり、打倒林内閣の旗幟の下に党の結束は強化され」、また政友会では「今回の解散が頗る無理であったので現内閣に対しても好意的是々非々の態度を執らんとしていた者迄も自然に反政府的態度をとらざるを得なくなると共に、従来閣内の一部の者や昭和会等と連絡をとって新党の出現を希望していた者も、これ等と行動を共にすることが出来なくなったので、政友会は挙党一致で林内閣打倒と、現内閣支持の群小会派撃滅の旗幟の下に

政戦に臨むこととなった」（東朝、4・12）と伝えられた。

このように、政策上の具体的争点もなく、勝敗の明らかな政・民両党対群小会派という選挙戦では、国民の関心が盛り上がらないのも当然であった。しかもそのうえ、政治状況の根底的問題に触れる言論に対しては、強い弾圧が加えられた。総選挙を前にした四月五日、林内閣は地方長官会議を召集、選挙に対する態度を説明すると共に、軍民を離間する如き言論の取締りを命じたが、翌6日の府県警察部長会議では内務省は取締りの対象とすべき言論を次のように指示している。

「一、 革新断行或は国民生活安定実現のため、大衆蜂起或は直接行動等の非合法行動を煽動するが如き言論

一、 軍は侵略的意図をもって徒に戦争を挑発しつつありとなすが如き言論

一、 軍は議会制度を否認せんとする意図を有すと誣ふるが如き言論

一、 軍の命令服従関係に疑惑を懐かしむるが如き言論

一、 徴兵制度に疑惑を懐かしむるが如き言論

一、 人民戦線運動を煽動するが如き言論」（東朝、4・7）。

こうした言論抑圧の強化のうえに、選挙粛正のかけ声とともに、いわゆる形式的選挙違反への取締りも厳しくなっているとあって、選挙運動は全般的に低調であった。「笛吹けど踊らず」の傾向は、前々年には国体明徴運動の主力となった在郷軍人会などでも明らかであった。

「右翼派並に中立派は何れも郷軍方面の好意的支持を期待しているやうだが、郷軍の選挙に対する意気込みは近来になく積極的ではあっても各分会や各班等ではそれ程有力な動きを見せていない。秋田でも山形でも本部の指令に基き、各支部は選挙に臨む郷軍としての態度を指示した文書を配布し、国防に理解のある人を選び反軍的人物を排除すべしと強調している他、県内数か所に各地区の分会長等を集め、連隊区司令官以下が出張して懇談会を開き郷軍としての理想人物推薦の具体的方法等についても協議した。然し今までの所では上からの働きかけで、各分会、班を基礎とした下からの動きは全く現れていないやうである」（東朝、4・19「地方戦線視察、秋田・山形」）。

ともかくも選挙戦は「今回総選挙の最大特異性は全国を蔽ふ選挙熱の冷却である」（東朝、4・26）という状況のなかで進められ、4月30日投票日をむかえた。

選挙結果は次表の通りであり、党派別で最も躍進したのは社会大衆党であった。注目の政・民両党は民政が後退してほぼ互角となったが、社大党を加えた三党の合計は、殆んど変化していない。また内閣に山崎達之輔農相を送って唯一の与党と目された昭和会が敗北したのは、林内閣の不人気のあらわれとみられた。

第20回総選挙結果								
党派別	民政党	政友会	社会大衆党	昭和会	国民同盟	東方会	中立その他	計
当選者数	179名	175	37	19	11	11	34	466
立候補者数	267名	266	66	36	21	20	150	826
解散時議席	204名	171	20	24	11	9	25	*464
(* 欠員2名)								

またこの選挙で棄権率、とくに大都市における棄権率の上昇が顕著であり、大阪4区（東淀川・西淀川・東成・西成・旭・住吉区）53.9%、大阪1区（西・港・大正区）50.2%と半数をこえる有権者が棄権する選挙区があらわれたほか、大阪2・3区、東京1・5区、京都1区でも4割をこえる棄権率が示されていた。なおいわゆる普選実施後の棄権率は次表の如く推移しており、前回選挙より実施された選挙粛正運動が棄権率を増加させる結果となり、更に今回はそのうえに、選挙そのものの不人気という現象が加わったと推定することができる。

普選実施後の棄権率(%)						
右地域・下選挙	全国平均	東京府	大阪府	京都府	神奈川県	兵庫県
16回(昭3)	19.5	23.5	27.6	23.6	34.5	21.1
17回(昭5)	16.5	20.4	23.3	24.2	22.8	16.9
18回(昭7)	18.2	22.1	31.5	27.0	21.4	21.4
19回(昭11)	21.1	26.6	35.2	32.9	25.1	23.2
20回(昭12)	26.3	37.3	45.7	35.5	30.8	28.5

なお、当時の東京朝日は、この「総選挙に現はれた民意」を次のように特徴づけていた。

「その一つは、矯激なる議会制度攪乱的な言論を支持しなかったことである。その二は、独善主義を批判して政府に深甚なる内省を求めたことである。而してその三は、実に、新興の社会大衆党を倍大させて、一面既成政党への他山の石たらしめ、他面議会に新生面を開かんとするの示唆を与えたことにあると云へよう。その勤労議会建設なるスローガンは具体的な朔瞭さを欠くにしても、ともかく議会の改革と再建を必要とし、これを待望する意味において投票は集中したのである。また国内改革の必要と独裁的傾向への反対論も、個々の論議の内容に賛成しない者でも、その大体の志向を是なりとして合流して行つたと見られる」（5・3、社説）。

ともあれ、この選挙結果によって、林内閣が苦境に追いこまれたことは確かであった。

第20回総選挙当選者一覧表(1937年4月30日施行)

選挙区名の下の数値は有権者総数

	得票数	党派	新元前	候補者指名
東京一区	116,627			
	14,798	社大	前	河野 密
	8,086	民政	前	原 玉重
	7,663	民政	元	高橋 義次
	7,539	中立	新	道家 斉一郎
	7,279	政友	元	本田 義成
東京二区	116,879			
	19,251	社大	前	安倍 磯雄
	12,101	政友	前	鳩山 一郎
	11,757	民政	前	中島 弥団次
	8,864	民政	前	駒井 重次
	8,863	民政	前	長野 高一
東京三区	107,527			
	13,923	民政	前	頼母木 桂吉
	12,590	社大	前	浅沼 稻次郎
	11,701	中立	前	田川 大吉郎
	11,133	政友	前	安藤 正純
東京四区	104,821			
	12,096	社大	新	阿部 茂夫
	10,192	民政	前	真鍋 儀十
	8,352	政友	新	滝沢 七郎
	7,915	中立	元	朴 春琴

東京五区	392,557				
	34,143	社大	前	麻生	久
	32,914	日本無産	前	加藤	勘十
	28,599	民政	前	斯波	貞吉
	27,847	社大	新	三輪	寿壮
	25,023	政友	前	牧野	賤男
東京六区	391,896				
	37,949	社大	前	鈴木	文治
	37,606	政友	前	前田	米蔵
	34,391	民政	新	山田	清
	33,285	民政	前	中村	梅吉
	24,648	政友	前	田中	源
東京七区	89,238				
	14,664	民政	前	八並	武治
	14,133	社大	新	中村	高一
	12,861	政友	前	津雲	国利
京都一区	190,663				
	34,335	社大	前	水谷	長三郎
	17,181	民政	前	中村	三之丞
	12,261	民政	前	福田	関次郎
	11,989	民政	前	西村	金三郎
	11,236	政友	新	江羅	直三郎
京都二区	102,114				
	20,101	民政	前	川崎	末五郎
	16,060	民政	前	池本	甚四郎
	15,467	政友	前	田中	好
京都三区	75,542				
	(無投票)	政友	前	芦田	均
	(同)	民政	前	津原	武
	(同)	民政	前	村上	国吉
大阪一区	130,708				
	2 1,553	社大	前	田万	清臣
	13,983	政友	元	板野	友造
	13,529	民政	前	一松	定吉
大阪二区	79,655				
	13,214	民政	前	紫安	新九郎
	10,365	政友	前	山本	芳治

	8,712	社大 新	井上 良二
大阪三区	129,471		
	14,822	社大 前	塚本 重蔵
	13,910	中立 前	池崎 忠孝
	10,874	民政 前	内藤 正剛
	10,606	政友 前	上田 孝吉
大阪四区	303,921		
	23,880	社大 前	川村 保太郎
	21,061	社大 元	西尾 末広
	20,904	民政 前	中山 福蔵
	17,740	民政 元	本田 弥市郎
大阪五区	170,693		
	37,665	社大 前	杉山 元治郎
	27,486	民政 前	勝田 永吉
	15,788	民政 前	田中 万逸
	14,109	政友 新	曾和 義弑
大阪六区	108,474		
	18,840	昭和 前	井阪 豊光
	18,209	民政 前	松田 竹千代
	15,359	政友 元	南 鼎三
神奈川一区	150,469		
	26,162	社大 前	岡田 憲
	20,074	民政 前	飯田 助夫
	19,494	政友 元	野方 次郎
神奈川二区	114,951		
	19,269	民政 前	小泉 又次郎
	18,800	社大 前	片山 哲
	12,809	政友 新	小串 清一
	11,907	政友 新	野口 喜一
神奈川三区	105,923		
	24,058	政友 前	河野 一郎
	14,404	民政 前	平川 松太郎
	13,545	政友 元	鈴木 英雄
	11,609	民政 前	岡崎 久次郎
兵庫一区	191,553		
	22,888	社大 前	河上 丈太郎
	18,635	政友 前	中井 一夫

	18,180	社大 新	永江 一夫
	13,639	民政 前	野田 文一郎
	11,995	民政 前	浜野 徹太郎
兵庫二区	159,599		
	25,615	民政 前	前田 房之助
	19,536	社大 新	米窪 満亮
	15,965	民政 新	小林 房之助
	14,473	政友 前	立川 平
兵庫三区	101,269		
	23,740	政友 前	小林 絹治
	15,636	社大 新	河合 義一
	13,090	政友 新	田中 源三郎
兵庫四区	107,205		
	21,193	国同 前	清瀬 一郎
	19,022	民政 前	田中 武雄
	17,420	政友 元	原 惣兵衛
	13,366	民政 前	小畑 虎之助
兵庫五区	82,418		
	23,069	民政 前	斎藤 隆夫
	17,082	政友 前	若宮 貞夫
	13,797	政友 新	山川 頼三郎
長崎一区	142,249		
	19,369	東方 前	馬場 元治
	17,126	政友 前	西岡 竹次郎
	13,950	政友 前	倉成 庄八郎
	13,519	民政 前	中村 不二男
	13,370	政友 新	太田 理一
長崎二区	114,478		
	19,792	民政 前	牧山 耕蔵
	17,827	昭和 前	森 肇
	10,440	民政 新	川副 隆
	9,783	政友 前	佐保 畢雄
新潟一区	82,497		
	(無投票)	政友 前	山本 悌二郎
	(同)	民政 前	北 吟吉
	(同)	民政 前	松井 郡治
新潟二区	107,572		

	18,610	国同	前	高岡	大輔
	12,657	民政	前	佐藤	与一
	11,857	政友	前	松木	弘
	10,038	民政	前	小柳	牧衛
新潟三区	141,573				
	26,360	国同	前	大竹	貫一
	17,851	政友	元	加藤	知正
	13,594	民政	新	今成	留之助
	11,261	民政	前	佐藤	謙之輔
新潟四区	93,422				
	17,166	政友	前	武田	徳三郎
	16,568	民政	前	増田	義一
	14,698	民政	前	川合	直次
埼玉一区	134,432				
	27,165	民政	前	松永	東
	24,838	政友	前	宮崎	一
	16,715	政友	前	高橋	泰雄
	16,022	社大	新	松永	義雄
埼玉二区	104,537				
	20,744	民政	前	高橋	守平
	15,724	政友	前	横川	重次
	13,417	政友	前	石坂	養平
	10,232	中立	新	坂本	宗太郎
埼玉三区	88,690				
	20,007	国同	前	野中	徹也
	17,867	政友	前	出井	兵吉
	13,917	民政	元	古島	義英
群馬一区	146,357				
	22,191	政友	前	中島	知久平
	19,390	昭和	前	青木	精一
	18,232	社大	新	須永	好
	15,735	民政	前	飯塚	春太郎
	15,019	民政	前	清水	留三郎
群馬二区	109,948				
	21,107	政友	前	篠原	義政
	19,888	民政	前	最上	政三
	17,411	民政	前	木桧	三四郎

	17,025	政友 前	木暮 武太夫
千葉一区	134,094		
	23,371	民政 前	多田 満長
	18,533	民政 元	篠原 陸朗
	17,231	民政 新	成島 勇
	15,920	政友 前	川島 正次郎
千葉二区	97,349		
	18,662	政友 前	今井 健彦
	17,504	政友 前	吉植 庄亮
	10,079	民政 前	宇賀 四郎
千葉三区	110,756		
	118,933	政友 前	岩瀬 亮
	13,924	政友 前	小高 長三郎
	13,257	民政 前	土屋 清三郎
	11,950	民政 前	池田 清秋
茨城一区	122,930		
	18,043	昭和 前	内田 信也
	16,719	民政 前	仲崎 俊秀
	15,098	民政 前	豊田 豊吉
	11,123	政友 元	葉梨 新五郎
茨城二区	80,729		
	19,368	民政 前	中井川 浩
	13,563	政友 元	川崎 已之太郎
	12,798	政友 新	大内 竹之助
茨城三区	126,916		
	24,778	中立 前	風見 章
	24,161	中立 新	赤城 宗徳
	17,399	政友 前	佐藤 洋之助
	15,988	昭和 前	飯村 五郎
栃木一区	124,387		
	19,190	政友 前	船田 中
	17,887	民政 前	高田 耘平
	15,071	社大 新	石山 寅吉
	10,627	政友 新	江原 三郎
	9,895	民政 前	岡田 喜久治
栃木二区	116,175		
	18,279	民政 前	森下 国雄

奈良	17,854	政友	前	松村	光三
	15,306	政友	新	小平	重吉
	14,002	民政	前	木村	浅七
	137,960				
	17,265	政革	前	江藤	源九郎
	14,247	政友	前	福井	甚三
	13,464	政友	新	森	栄蔵
三重一区	12,068	民政	前	松尾	四郎
	11,977	民政	前	八木	逸郎
	157,267				
	27,884	政友	前	加藤	久米四郎
	22,541	民政	前	松田	正一
	21,173	民政	前	片岡	恒一
	20,496	民政	前	川崎	克
三重二区	15,601	政友	新	馬岡	次郎
	106,459				
	19,971	中立	前	尾崎	行雄
	15,658	政友	新	浜地	文平
	13,370	民政	前	長井	源
	13,012	政友	前	浜田	国松
愛知一区	223,629				
	23,462	民政	新	塚本	三
	23,086	民政	前	小山	松寿
	19,015	民政	前	服部	崎市
	18,496	中立	前	椎尾	弁匡
	16,875	政革	新	山崎	常吉
愛知二区	97,413				
	26,321	中立	新	安藤	孝三
	14,689	政友	新	樋口	善右衛門
	12,885	政友	前	丹下	茂十郎
	88,376				
愛知三区	16,372	民政	前	加藤	鯛一
	15,183	中立	前	滝	正雄
	14,684	民政	前	渡辺	玉三郎
	103,138				
	27,338	民政	新	大野	一造
	20,963	民政	前	岡本	実太郎

	19,298	政友 元	小笠原 三九郎
愛知五区	84,025		
	20,360	国同 前	鈴木 正吾
	15,963	政友 前	大口 嘉六
	10,634	東方 前	杉浦 武雄
静岡一区	165,959		
	23,612	民政 新	山田 順策
	20,386	政友 前	深沢 豊太郎
	20,271	政友 前	山口 忠五郎
	18,452	民政 前	平野 光雄
	18,451	政友 前	宮本 雄一郎
静岡二区	114,999		
	15,920	社大 前	山崎 劔二
	12,989	政友 新	塩川 正蔵
	12,106	民政 前	高木 粂太郎
	11,690	昭和 前	春名 成章
静岡三区	123,553		
	22,068	政友 前	太田 正孝
	16,119	民政 新	津倉 亀作
	14,366	政友 前	倉元 要一
	13,469	民政 前	坂下 仙一郎
山梨	135,851		
	19,676	政友 前	田辺 七六
	19,336	皇道 前	平野 力三
	17,427	中立 前	笠井 重治
	15,324	民政 前	堀内 良平
	13,364	中立 前	今井 新造
滋賀	160,927		
	27,724	民政 前	堤 康次郎
	19,199	民政 前	青木 亮貫
	18,717	政友 前	森 幸太郎
	17,450	東方 前	田中 養達
岐阜一区	86,226		
	17,365	民政 前	清 寛
	14,007	政友 前	匹田 鋭吉
	14,001	政友 前	大野 伴睦
岐阜二区	76,557		

	18,801	政友 前	木村 作次郎
	11,259	民政 前	伊藤 東一郎
	8,458	東方 新	三田村 武夫
岐阜三区	105,732		
	31,583	政友 前	牧野 良三
	19,085	民政 前	古屋 慶隆
	17,172	社大 新	加藤 鏑造
	94,205		
長野一区	24,677	民政 前	松本 忠雄
	18,229	政友 新	丸山 弁三郎
	15,800	民政 前	田中 邦治
	85,550		
	18,176	民政 前	小山 邦太郎
	13,791	中立 前	小山 亮
	10,170	政友 新	羽田 武嗣郎
	106,394		
	17,784	民政 前	宮沢 胤勇
	12,249	民政 前	北原 阿智之助
	11,749	政革 前	中原 謹司
	11,614	社大 新	野溝 勝
	85,230		
長野四区	16,446	政友 前	植原 悦二郎
	14,281	民政 前	百瀬 渡
	11,393	養生 前	田中 耕
	144,269		
	21,383	民政 前	内ヶ崎 作三郎
	16,038	社大 新	菊地 養之輔
	13,887	政友 新	庄司 一郎
	13,424	昭和 前	守屋 栄夫
	13,010	政友 新	菅原 伝
宮城二区	93,755		
	20,559	民政 前	村松 久義
	17,359	民政 前	小山 倉之助
	15,902	政友 前	大石 倫治
	95,196		
福島一区	22,475	民政 前	粟山 博
	19,320	民政 新	釘本 衛雄

	19,175	政友 前	菅野 善右衛門
福島二区	137,240		
	18,557	政友 前	八田 宗吉
	16,158	民政 前	仲西 三良
	15,493	政友 前	助川 啓四郎
	15,302	昭和 元	中野 寅吉
	14,427	民政 前	林 平馬
福島三区	80,252		
	14,634	民政 前	比佐 昌平
	14,367	政友 元	星 一
	13,651	民政 新	山田 六郎
岩手一区	93,341		
	23,429	政友 前	田子 一民
	16,835	民政 元	高橋 寿太郎
	13,417	政友 前	八角 三郎
岩手二区	120,954		
	21,014	政友 新	泉 国三郎
	17,316	政友 前	松川 昌蔵
	12,335	民政 前	鶴見 祐輔
	11,445	政友 前	志賀 和多利
青森一区	107,317		
	18,572	政友 前	小笠原 八十美
	17,145	民政 前	工藤 鉄男
	17,127	民政 新	森田 重次郎
青森二区	81,940		
	15,034	東方 新	小野 謙一
	11,181	政友 新	津島 文治
	10,291	政友 前	工藤 十三雄
山形一区	123,345		
	26,698	東方 前	木村 武雄
	25,391	政友 前	高橋 熊次郎
	19,317	政友 前	西方 利馬
	13,007	国同 前	佐藤 啓
山形二区	106,050		
	21,709	政友 前	松岡 俊三
	13,549	政友 前	熊谷 直太
	10,896	民政 新	伊藤 五郎

	10,631	民政 前	清水 徳太郎
秋田一区	110,115		
	18,429	民政 前	町田 忠治
	13,934	民政 前	信太 儀右衛門
	13,224	政友 元	中田 儀直
	12,276	民政 前	中川 重春
秋田二区	101,257		
	19,723	社大 前	川俣 清音
	15,666	政友 前	小山田 義孝
	14,728	民政 前	土田 荘助
福井	142,676		
	22,412	政友 前	猪野毛 利栄
	19,758	民政 前	漆田 敬一郎
	19,498	政友 新	池田 七郎兵衛
	16,731	民政 前	斎藤 直橘
	16,479	昭和 前	熊谷 五右衛門
石川一区	90,578		
	22,400	民政 前	永井 柳太郎
	18,970	中立 新	長谷 長次
	14,232	政友 前	箸本 太吉
石川二区	78,547		
	16,076	民政 前	桜井 兵五郎
	15,730	政友 元	青山 憲三
	12,520	民政 前	喜多 壮一郎
富山一区	90,784		
	23,508	政友 元	高見 之通
	17,636	民政 前	寺島 権蔵
	17,310	民政 前	野村 嘉六
富山二区	85,589		
	20,088	民政 新	卯尾田 毅太郎
	18,442	民政 前	松村 謙三
	17,324	政友 前	土倉 宗明
鳥取	106,580		
	18,577	政友 新	稲田 直道
	16,447	民政 前	山枅 儀重
	15,640	民政 前	三好 栄次郎
	15,543	昭和 前	豊田 収

島根一区	95,886			
	21,148	民政	前	桜内 幸雄
	20,244	民政	前	原 夫次郎
	19,105	政友	新	高橋 円三郎
島根二区	79,151			
	18,951	政友	前	島田 俊雄
	16,361	民政	前	俵 孫一
	15,591	政友	元	沖島 謙三
岡山一区	152,604			
	30,174	政友	前	久山 知之
	25,455	政友	前	岡田 忠彦
	16,692	政友	前	行吉 角治
	15,769	社大	前	黒田 寿男
	10,263	昭和	元	玉野 知義
岡山二区	151,542			
	23,876	民政	前	小川 郷太郎
	22,729	民政	前	西村 丹治郎
	22,516	政友	前	犬養 健
	19,308	政友	前	星島 二郎
	15,998	政友	前	小谷 節夫
広島一区	130,101			
	18,357	昭和	前	岸田 正記
	17,455	民政	前	古田 喜三太
	16,698	政友	前	名川 侃市
	16,429	民政	元	藤田 若水
広島二区	121,072			
	21,297	民政	元	木原 七郎
	20,715	昭和	前	望月 圭介
	15,808	民政	前	山道 襄一
	15,491	政友	前	肥田 琢司
広島三区	142,932			
	22,864	昭和	前	永山 忠則
	20,672	民政	前	土屋 寛
	17,952	民政	前	作田 高太郎
	14,700	政友	前	宮沢 裕
	13,975	政友	元	森田 福市
山口一区	126,354			

	17,918	政友 前	西川 貞一
	14,698	東方 新	青木 作雄
	11,198	政友 元	庄 晋太郎
	10,788	中立 新	安倍 寛
山口二区	138,439		
	18,894	政友 前	西村 茂生
	17,677	昭和 前	窪井 義道
	17,124	政友 前	国光 五郎
	15,672	民政 新	福田 悌夫
	11,946	政友 前	中野 治介
和歌山一区	107,511		
	18,542	政友 前	松山 常次郎
	15,087	政友 元	木本 主一郎
	11,611	民政 前	西田 郁平
和歌山二区	89,587		
	13,745	民政 前	小山 谷蔵
	10,358	中立 前	田渕 豊吉
	9,369	政友 元	世耕 弘一
徳島一区	84,237		
	13,130	政友 前	生田 和平
	12,730	民政 前	田村 秀吉
	11,872	政友 前	紅露 昭
徳島二区	80,447		
	13,827	民政 前	真鍋 勝
	12,929	中立 前	秋田 清
	11,402	中立 新	三木 武夫
香川一区	82,147		
	14,814	社大 新	前川 正一
	13,168	中立 新	藤本 捨助
	12,731	政友 前	宮脇 長吉
香川二区	84,688		
	18,981	政友 前	三土 忠造
	18,861	民政 前	矢野 庄太郎
	10,816	政友 新	松浦 伊平
愛媛一区	89,029		
(無投票)		民政 前	武知 勇記
(同)		政友 前	大本 貞太郎

	(同)	民政 前	松田 喜三郎
愛媛二区	87,529		
	14,803	政友 前	河上 哲太
	13,019	民政 前	小野 寅吉
	11,393	民政 新	村瀬 武男
愛媛三区	75,430		
	19,318	政友 前	砂田 重政
	15,875	政友 新	高畠 亀太郎
	10,999	民政 前	村上 紋四郎
高知一区	82,532		
	14,552	東方 前	大石 大
	13,204	民政 前	富田 幸次郎
	11,429	民政 前	長野 長広
高知二区	79,338		
	11,992	社大 前	佐竹 晴記
	10,694	政友 元	依光 好秋
	10,537	政友 前	林 讓治
福岡一区	130,896		
	19,191	東方 前	中野 正剛
	15,790	社大 前	松本 治一郎
	15,285	中立 元	簡牛 凡夫
	13,772	政友 前	原口 初太郎
福岡二区	170,810		
	22,837	社大 前	亀井 貫一郎
	17,937	政友 前	田尻 生五
	17,610	政友 前	石井 徳久次
	16,810	民政 前	田島 勝太郎
	14,141	民政 新	松尾 三蔵
福岡三区	145,098		
	17,153	政友 前	野田 俊作
	16,779	中立 前	山崎 達之輔
	16,518	政友 前	鶴 惣市
	16,335	政友 新	増永 元也
	13,442	民政 元	岡野 竜一
福岡四区	119,677		
	23,106	民政 前	勝 正憲
	18,079	民政 前	末松 偕一郎

大分一区	16,951	社大 新	田原 春次
	10,801	政革 元	小池 四郎
	129,368		
大分二区	16,954	政友 前	金光 庸夫
	16,314	民政 前	一宮 房治郎
	12,974	民政 元	長野 綱良
	12,494	政友 前	小野 廉
	80,466		
	(無投票)	民政 前	重松 重治
佐賀一区	(同)	政友 前	清瀬 規矩雄
	(同)	政友 前	綾瀬 健太郎
	61,194		
	16,392	民政 前	池田 秀雄
	15,016	民政 前	中野 邦一
	12,737	政友 前	田中 亮一
佐賀二区	78,078		
	16,393	政友 前	藤生 安太郎
	14,815	政友 新	一ノ瀬 俊民
	14,615	民政 前	愛野 時一郎
熊本一区	140,181		
	19,725	国同 前	安達 謙蔵
	19,214	政友 前	松野 鶴平
	17,017	政友 前	木村 正義
	16,134	国同 前	石坂 繁
	15,254	民政 前	大麻 唯男
熊本二区	145,838		
	19,190	国同 前	伊豆 富人
	18,889	政友 前	三善 信房
	17,056	政友 新	坂田 道男
	16,813	政友 新	小宮山 七十五郎
	15,716	国同 前	蔵原 敏捷
鹿児島一区	125,962		
	22,227	政友 前	伊東 岩男
	14,590	東方 前	三浦 虎雄
	13,058	中立 新	曾木 重貴
	12,669	民政 元	鈴木 憲太郎
	10,801	昭和 前	陣 軍吉

鹿児島二区	113,916				
	11,052	政友	前	井上	知治
	9,860	民政	新	小泉	純也
	9,810	中立	前	松方	幸次郎
	9,749	中立	元	津崎	尚武
	8,981	昭和	前	蔵園	三四郎
鹿児島三区	74,649				
	17,132	社大	新	富吉	栄二
	17,084	政友	前	東郷	実
	11,698	政友	前	寺田	市正
	8,151	政友	前	岩元	栄次郎
沖縄	136,594				
	24,191	民政	前	漢那	憲和
	15,739	国同	前	伊礼	肇
	9,671	民政	前	仲井間	宗一
	7,709	政友	元	崎山	嗣朝
	6,444	政友	前	盛島	明長
北海道一区	129,394				
	19,118	民政	前	山本	厚三
	17,121	政友	前	板谷	順助
	15,900	民政	前	沢田	利吉
	15,108	民政	前	一柳	仲次郎
北海道二区	102,314				
	18,439	政友	前	東	武
	16,749	昭和	前	林	路一
	11,768	民政	前	坂東	幸太郎
	10,026	民政	新	松浦	周太郎
北海道三区	92,948				
	14,380	民政	前	大島	寅吉
	12,227	東方	前	渡辺	泰邦
	8,957	政友	新	田代	正治
北海道四区	124,054				
	16,588	国民協会	新	赤松	克麿
	14,404	民政	前	手代木	隆吉
	12,047	中立	前	北	勝太郎
	9,140	民政	前	岡田	春夫
	8,009	政友	前	南条	徳男

北海道五区	129,235				
	20,028	民政	新	遠山	房吉
	18,208	政友	前	木下	成太郎
	15,649	政友	前	東条	貞
	15,037	民政	前	南雲	正遡

林内閣総辞職

林内閣は5月3日、総選挙後の初閣議を開き、選挙結果にとらわれず、時局に必要な政策を具体化して特別議会に臨むとの態度を決めると同時に、「新に選出せられたる議員は、私を威し公に奉ずるの精神を以て国体の本義に基き肇国の理想を顕揚して、我邦独特の憲法政治の発達を図り、正しき時局認識の下に大政翼賛の実を挙ぐるに努めらるることを衷心より期待するものである」（東朝、5・4付け夕刊）との声明を発表した。この声明が政党側を強く刺激したのは当然であり、民政・政友・社大各党は総辞職を要求する強硬な反駁声明をもってこれに応じたが、東京朝日も翌4日「身勝手な政府声明」と題する社説をかかげて次のように論じた。

「明瞭に反政府を示す総選挙の結果を前にして、黙って居据り続けるのは流石に気が咎めると見え、政府は早くも頬冠りの弁とも称すべき妙な宣言を公にした。選挙の結果に照らして、議会解散の責任が先づ白己に向って訊されねばならぬ時、ケロリとした顔で選出新議員に訓示を与えるような態度は、人を喰ったと云ふか、無責任と云ふか、ここらの遣り方が林首相の云ふ『我邦独特の憲法政治』でもあらうか。……見やうによつては最大級のこの挑戦状に対して、少くとも民政・政友両党は黙っては居られず、若し黙って居るとすれば最初から腰抜けたることを明証するものであらう」。

しかし、林内閣は政党や世論の動きを無視し、5月10日には物価対策委員会の委員の人選を決定、14日には企画庁を発足させ、16日にはこの内閣として2回目の地方長官会議を召集するなど、政権担当に強気の姿勢を示した。企画庁は、広田内閣時代の総務庁の構想を一応白紙にもどして、内閣調査局を拡充改組して国策統合機関たらしめようとするものであり、重要政策の統合調整、そのための予算統制の立案、各省より閣議に提出する重要政策案の事前審査などの権限を与えられていた。総裁は結城蔵相の兼任、次長には農林省蚕糸局長井野碩哉が起用されたが、企画庁の当面の目標は陸軍の要求する生産力拡充をめざす産業5ヵ年計画の策定であり、物価対

策委員会は、その阻害要因として物価騰貴がクローズ・アップされてきたことに対応するものであった。

物価が急騰し始めたのは、前年秋、昭和12年度予算が軍拡を中心とした大規模なものとなることが明らかとなつて以来であるが、この傾向が持続するとすれば、5ヵ年計画の策定が困難になるばかりでなく、当面の予算執行にも問題が生ずる筈であつた。「而して陸軍が最も憂慮しつつあるのは本年より第一年度に入つた軍備充実六ヵ年計画の遂行に支障が生ずることはないかという点」（東朝、5・17）であり、従つて陸軍は「政策を中心に林内閣を指導せん」（同前、5・8）としているとみられた。林首相も5月17日夜、地方長官を招待した晩餐会で演説し、先の解散は「政党が自肅自戒出直してもらいたい」ために行つたものであり、従つて「議員が反省したか否かを見届けることが義務である」と考へている次第である。議会においてある党派の数が多くなつたから直に政権が移動すべきであるとの考へ方は政党流の考へ方であると思ふ」（5・18）などと述べて、強気の態度をつづけていた。

こうした林内閣の態度が政党側の強い反発を呼びおこしたのは当然であり、連携の姿勢で選挙戦を戦つてきた政・民両党は、選挙後の新役員を決定すると、共同して倒閣運動を具体化する方向に踏み出し、5月14日にはその第一歩として民政＝小泉又次郎・政友＝松野鶴平両幹事長会談が行われた。この会談では「現内閣の存在は国務の渋滞を来し国家の損失甚大なるものがある。我々は既に決定せる国民の輿論を代表し相協力して速かに現内閣を打倒して国民の総意を基調とせる真の挙国一致内閣を作り時艱に邁進せねばならぬ」（東朝、5・15）との申し合わせが行われるとともに、両党より10名づつの代表委員を選定して倒閣の協議会を結成することが決定された。

この決定にもとづき、民政党より富田幸次郎・太田政弘・小川郷太郎・大麻唯男・俵孫一・頼母木桂吉・永井柳太郎・小山松寿・桜内幸雄・小泉又次郎、政友会より川村竹治・東武・浜田国松・若宮貞夫・岡田忠彦・安藤正純・植原悦二郎・砂田重政・金光庸夫・松野鶴平が代表委員となり、19日午前、帝国ホテルで初会合し倒閣運動の第一段階として、「(一)倒閣本部を設けること、(二)実行委員を設けること(代表委員は当然実行委員たること)、(三)28日午後2時より東京会館において両党懇親会を開催すること（貴衆両院議員並に両党全国支部長）」（東朝、5・20付け夕刊）などを決め、両党の倒閣の気運は次第に盛りあがっていった。しかもこの直後に与党の中心とみられていた昭和会が解党したことも、政・民側の氣勢を高める要因となつていた。

昭和会は、5月21日にいって午後1時より総選挙後初の代議士会（18名出席、1名欠席）を開いたが、この席

で会の長老望月圭介は突如として「解党」を提議、「今日の時局に処し真に国家のため政府、政党に対し各々反省、自覚して、至誠奉公、皇猷輔翼の大義に殉ずべく、その立場を捨て全く私心を忘れよと要望するに於て、所謂隗始の意味に基きこの議を提唱いたすのである。要するに既成の党派的存在を解消し各自所信に向って代議士たるの本分を完うするが宜しからうといふのである」（東朝、5・22）と演説した。この提議につき種々協議のすえ、結局同会はこれを全会一致でうけいれ、同日夜さきの総選挙での公認候補者を加えた総会において正式に解党が決議された。この「解党は政府の期待するが如き林内閣支持の与党たる新党樹立工作に拍車をかけるものではなく、寧ろ望月氏以下の狙ふ所は林内閣退却後における政局に、必ずや再燃すべき政党分野の大異変に善処するの自由を確保せんとする一種の先物買ひにあると見るべきであらう」（同前）、いわば昭和会にも、林内閣と心中する気は全くなくなっているというわけであった。

こうしたなかで、政・民両党は丸之内会館5階に倒閣本部を置き、25名づつの実行委員を設け、28日の倒閣大懇親会には両党の貴・衆両院議員、地方支部長ら500余名が出席するという盛況であり、こうした倒閣共同戦線の成立は清浦内閣反対の第二次護憲運動以来のことと評された。懇親会は町田民政党総裁、鳩山政友会総裁代行委員の演説ののち、「今や天下の輿論は定まり民心の向背決す。大勢の趨く所火を賭るより明かなり。林内閣は速かに自覚して大政扶翼の道を正し、直ちにカン下に伏して骸骨を乞ひ奉り以て天下に謝して国政の進路を開くべきなり」（東朝、5・29付け夕刊）との共同声明を発表、特別議会の劈頭に政・民両党により内閣不信任案が提出、可決されるのは避け難い情勢となってきた。

これに対して林内閣内部では「杉山、結城、塩野、伍堂氏等の閣内強硬論者は……斯る時局において現状維持勢力と称せらるる政党に押し潰されるが如き形をとることは今後の政界に反響を招来する恐れありとし、政策本位で飽迄特別議会に臨まんとして頻に首相を激励している」が、「河原田、山崎、児玉、米内等の各相は四囲の情勢を見てこの際無理押しは寧ろ取らざるところなりとしこの際進退を考慮するのが妥当であらうとの見解を抱いている」（東朝、5・29）とみられ、閣内が統一されているわけではなかった。

林首相も表面では強気の姿勢を示していたが、内実は辞める方向に傾いており、各方面から期待されている近衛文麿に出馬の意思なしとみるや、後継首相に杉山陸相を推薦して、5月31日ついに総辞職した。陸軍出身の林としては、杉山を総理とすれば、陸軍が政党に屈したとの印象を避けうと主張したが、元老西園寺公望は現役軍人である陸相を総理大臣とすることに断乎反対し、近衛を推挙、木戸幸一らも強く近衛を説得して結局出馬に踏み切らせた（この間の事情に関しては「第七一回帝国議会貴族院解説」参照）。6月1日、天皇は近衛に組閣を

命じ、近衛内閣は6月4日親任式を終えた。

近衛内閣の性格

近衛内閣の閣僚の顔振れには、この内閣の次のようないくつかの方向があらわれていた。まず、杉山陸相、米内海相の留任、陸軍の支持する元蔵相馬場鐐一の入閣にみられるように、産業5ヵ年計画などこれまで軍の要求してきた政策を基本的に認めてゆこうという方向が明らかであった。近衛は財界に不評な馬場を経済閣僚からはずし、内相の地位にすえたが、反面、陸軍の要望に従って企画庁総裁を兼任させようと考えていた。しかし同時に、軍の要求と財界の要求との妥協を図ろうとした結城前蔵相の方向で、経済政策を運用しようとする姿勢も示されていた。結城の蔵相留任を求めて断られた近衛は、結城が大蔵次官に起用した賀屋興宣を大臣に昇任させ、商相には賀屋とコンビを組める吉野信次をあて、さらにこの両者が、馬場内相の企画庁総裁兼任に反対するや、これに譲歩して広田外相に総裁兼任を求めている。

広田外相の再登場は、すでに首相経験のある広田を副総理格として入閣させ、内閣に重みを持たせようとしたものであり、平沼枢密院議長の直系である塩野法相の留任にも同様の配慮がみられる。しかし同時に広田の外相就任は、これまでの外交路線の継続を意味し、この内閣が既に完全に行き詰まっている日中関係（「第七一回帝国議会貴族院解説」参照）を切りひらくための画期的な政策を用意してはいないことを示すものでもあった。

近衛内閣のもう1つの方向は、政党との関係のなかにみられた。近衛は林前首相のように政党排撃の態度は示さなかったものの、斉藤・岡田・広田の場合のように、組閣にあたって政党党首を訪問して協力を求めることもせず、民政党より永井柳太郎（逋相）、政友会から中島知久平（鉄相）を党代表としてではなく個人として引き抜いている。永井・中島ともに近衛擁立の新党運動を画策しており、これに近衛の親しい友人である有馬農相、近衛周辺の昭和研究会のメンバーである風見書記官長、滝法制局長官を加えてみると、この内閣が親軍的新党運動の方向に1つの基礎を置こうとしていたことをうかがうことができる。そしてそのことは政務官（政務次官、参与官）選任の際にも明らかになっていた。

政務官は元来、政府と議会との連絡をはかる目的で設置されたものであるが、貴・衆両院議員の獵官運動の対象となる有害無益なものとの批判も起こり、林内閣はその任用をとりやめてしまった。これに対して近衛首相は「国民代表の行政府への参加を大いに積極的にしたい」（東側、6・13付け夕刊）との観点から、人材本位で政務官制度を復活させることとし、しかも全員を衆議院議員から選任するという従来になかった新方式を決めた。そ

して6月24日にたって、次のような新政務官が任命されている。

省別	政務次官	参与官
外務	松本 忠雄・民政	船田 中・政友
内務	勝田 永吉・民政	木村 正義・政友
大蔵	太田 正孝・政友	中村 三之丞・民政
陸軍	加藤 久米四郎・政友	比佐 昌平・民政
海軍	一宮 房太郎・民政	岸田 正記・旧昭和
司法	久山 知之・政友	藤田 若水・民政
文部	内ヶ崎 作三郎・民政	池崎 忠孝・無所属
農林	高橋 守平・民政	助川 啓四郎・政友
商工	木暮 武太夫・政友	佐藤 謙之輔・民政
逓信	田島 勝太郎・民政	犬養 健・政友
鉄道	田尻 生五・政友	金井 正夫・旧昭和
拓務	八角 三郎・政友	伊礼 肇・国同

この人選については当時次のように評されていた。

「今回の政務官の銓衡は政府をしていはいはしむれば人材本位であらうが、政友会に関する限り従来重視された地方団体関係を見捨て、しかもその殆ど全部は中島鉄相を盟主とする国政一新会のメンバーであり、従来党の中核的地位を占めていた鳩山系は全く影をひそめた感があり、党内に於ける両氏の現在の地位を反映したものである」として興味深い。

之を系統的に見れば太田、木暮、田尻、八角、船田、木村、助川の七氏は国政一新会のメンバーであり、加藤氏は同会のメンバーではないが政治的動向においては全く中島鉄相の一党に属している。右のうち太田氏が党内では鳩山系に属していたが、現在では鳩山氏とは不即不離の関係をいわず、中島鉄相に非常に近くなっているの、十名のうち中島系八名、鳩山系一名（犬養氏）、中立一名（久山氏）である」（東朝、6・25付け夕刊）。

いいかえてみれば、この人選は、新党運動を志向する中島知久平らの、いわゆる政友会革新派を力づけることを意味していた。そしてこうした閣僚や政務官などの人選にみられる新党運動への方向性は、政・民両党内部にも大きな影響を与えた。政友会革新派有志は近衛内閣成立直後の6月7日夜の会合で、新党結成を期待し、「これに対して常に協力しうよう用意を整えて置く」（東朝、6・8）ことを協議しているし、17日の民政党有志代議士懇談会に於ても、新党論者の台頭がみられた。同党の状況は次のように報ぜられている。

「民政党にあっては党の現状維持に慊らず、何等かの再建更生工作を絶対必要とするとの論議が最近とみに活発となり、その具体策に関しては、政党本来の使命に鑑み、飽く迄政策本位の党を再建すべしとする再建論と、この際起死回生策として一度解党すら辞せず、看板塗りかへを断行して、所謂新党運動に率先して新党の母胎たるを期せんとする更生論との二大潮流が漸く表面化してきている」（東朝、6・18）。

さきの林内閣倒閣運動においても、政・民両党のスローガンは「真の挙国一致の実現」であり、もはや政界において、政党内閣の復活への期待は消えうせていた・そしてそこから、他の勢力と結合することで、政党の地位を少しでも回復しようとする新党論が広まりつつあった。新党運動が具体化するのは、翌1938（昭和13）年になってからであるが、ともかく、近衛内閣の成立は、政界がこうした新党一再編成の方向に動き出す画期をなすものであった。

財政経済三原則と蘆溝橋事件

近衛内閣は、生産力拡充計画の作成と実現を第1の目標として発足したが、まずそのための経済的条件が急速に悪化しつつあるという状況に直面しなければならなかった。前年秋の広田内閣による大軍拡予算の決定以来、物価騰貴、輸入の激増＝国際収支の悪化、為替相場下落という事態があらわれ、この年に入ると次第に深刻になっていたが、とくに問題とされたのは貿易の逆調であった。

この年上半期（1～6月）の実績をみると、輸出16億200万円、輸入22億4300万円であり、6億4100万円におよぶ輸入超過を記録しているが、これを前年（昭11）同期とくらべてみると輸出の3億3800万円増に対して、輸入は6億6400万円も増加しており、この輸入の激増が貿易の逆調をもたらしていることは明らかであった。しかもその内容をみると、輸出の増加は単価高騰によるものであって輸出の数量的増加がみられないのに対して、輸入面では「鉄、機械類、銅、生ゴム等の軍需資材は増加率に於ては勿論、絶対額に於ても驚くべき上昇で、輸出工業原料たる棉花、羊毛の増加と相俟ち、貿易全体に堪へ難き重圧を加へつつある」（東朝、7・1）と報ぜられていた。そしてこの記事はこうした状況を次のように評している。

「輸出におけるかかる数量的頓挫は、輸出品が次第に高級品化して行く過程に極く一部基因するとはいへ、生産力拡充政策に基く国内物価の高騰は生産費の嵩み、原料高と相俟って輸出の数量的増進を極度に阻害し始めたことを裏書するものである。他方輸入は軍需工業原料を中心として価額的增长と共に数量的増高が顕著となった今日、貿易の悪化は不可避的現象で、これを調整するために輸入の抑制、特に……輸出品工業（棉花・羊毛等）に対する抑制を嚴重にすることはこれら原料品の国内相場を高騰せしめ……益々輸出を阻害する結果に立ち至ることは明かである。要するに現下の準戦時体制下に於ては国際収支を適合せんと藻掻けば藻掻くほどこれが悪化の深みに落ち込んでゆくことをどうすることも出来ない」

こうした状況に対して、賀屋蔵相・吉野商相のコンビで打ち出されたのが、財政経済三原則であった。この発案者である賀屋は、吉野商相のみならず近衛首相にも同原則の了解を求めたうえで、正式に入閣を承諾したことにもみられるように、内閣の経済政策をこの方針のうえにのせようとする強い姿勢を示していた。三原則とは（一）生産力の拡充、（二）国際収支の適合、（三）物資需給の調整という3点を経済政策の基本におくというものであるが、その中心は、国際収支と生産力拡充とを適合させるというところにおかれていた。つまり生産力拡充のためには輸入の増大が必然となるが、それを支えるためには輸入力が増大しなければならない、いいかえれば、輸入力の限度内でしか生産力拡充は行えないということであり、この限度内での物資需給の調整が必要となる筈であった。

財政経済3原則が6月15日の閣議で承認されると、賀屋蔵相はつぎに来年度予算の編成につき、「物の予算」の編成を求めるという新しい方針を打ち出した。具体的には次のようなものである。

「物資需給の適合を図る見地から、単に金の予算のみならず、物の予算の提出を求め物資需要の予測を試みる一手段とすること

これがため、各省予算の中

- （一）、 棉花、羊毛、鉄、原油及重油、機械類、豆類、生ゴム、パルプ、木材、石炭、鉬、硫安、採油用原料、自動車及同部分品、油糟、小麦、揮発油、銅、麻類、砂糖の二十種に上る重要輸入品（大体輸入金額順）
- （二）、 国内重要商品にして政府の需要量の大きいセメント、木材等

等の方面からみた物資に対する各省の需要額を見積った物の予算を要求すること」（来朝、6・2）。

こうした「物の予算」方式は、輸入力増強のための輸出力強化、輸入力の範囲内での物資需給の調整といった問題の解決をめざす全般的な経済統制に進展するのは必至とみられたが、三原則の具体化がすすむ前に、7月7日夜北平郊外の盧溝橋における日中両軍の衝突事件が起こり、情勢は新たな局面に突入することとなった。

盧溝橋事件の発端そのものは、偶発的なものであったとみられるが、その背景には、日中関係が完全に行き詰まっているという状況が存在していた（詳しくは「第七一回帝国議会貴族院解説」参照）。前年12月の西安事件以後、国共合作の実質的進展とともに、抗日の気運は全中国に高まっており、とくにその目標は華北に向けられていた。蒋介石も華北分離工作で侵害された中国主権の回復を対日政策の当面の目標とするという態度を明確にしてきていた。こうして中国の対日態度が強まっている以上、日本側が従来の政策の転換をはからなければ、両国の全面衝突は避けがたいものとなっていた。日本側でもこのことはある程度は認識されていた。例えば石原莞爾参謀本部作戦部長らは、対ソ戦備の完成までは戦争を避けるべきであり、とくに泥沼の長期戦となることの明らかな中国との戦争を回避するためには、華北での譲歩を行わねばならないと主張した。この年4月16日、陸軍・海軍・外務・大蔵の4相会議で華北分離の政治工作は行わないとの決定がなされたことは、こうした日中関係行き詰まりについての苦慮がある程度政策面にもあらわれはじめたことを示すものであった。

しかし政治工作を行わないというこの方針は、それを代償として経済進出を活発化してゆこうとする意図を内包しており、またこれまでの既成事実を解消しようとするものでもなかった。つまり政策の重点を政治から経済へ移すというだけで、華北の特殊（親日満）地帯化という発想そのものが転換されたわけではなかった。いいかえれば、政府も軍部も日中の衝突事件の拡大を防止しようような、政策的準備を持たないままに、盧溝橋事件を迎えたといえよう。

盧溝橋事件が起こると近衛内閣も陸軍も一応は現地処理・不拡大の方針を固めた。しかし国民政府中央軍の北上というニュースがはいると、11日の閣議では、派兵声明及び関東軍・朝鮮軍よりの応急派兵、内地3個師団の動員出兵方針が決定され（ただし、参謀本部は内地師団動員を留保）、事件拡大の方向が見えはじめてきた。しかも政府はこの日午後9時から新聞界、9時半から政界、10時より財界と各界代表を首相官邸に招き、対中国政策への挙国一致的支援を求めるなど、事態の重大化を思わせる措置をとっていた。衆議院からは、町田忠治、小泉又次郎（民政党）、鳩山一郎、前田米蔵、島田俊雄、松野鶴平（政友会）、安達謙蔵（国民同盟）、望月圭介

(旧昭和会)、中野正剛(東方会)、安部磯雄(社会大衆党)らが招かれたが、いずれも政府支持の態度を明らかにしていた。

しかし、この同じ7月11日夜、現地では停戦協定が調印されており、以後この協定実施のための細目の交渉が進められることになるわけであるが、その矢先にこうした日本政府の強硬態度が伝えられたことは、中国側をも硬化させ、交渉を困難にする大きな要因となっていた。そしてこの議会の開院式の行われた25日夜には、軍用電信線の修理に向かった日本軍が、廊坊(北平・天津のほぼ中間)で中国軍から攻撃されるという事件が起こり、これを契機として参謀本部も留保していた内地師団の動員を実施、武力解決の方針に転じ、日本軍は28・29日の総攻撃によって北平・天津地区を制圧した(詳しくは「第七回帝国議会貴族院解説」参照)。第71回議会が開かれたのは、まさに日中全面戦争への第一歩が踏み出された時点においてであった。

第七回議会の召集

第71回議会は、第20回総選挙にともなう特別会として、6月11日公布の召集詔書により7月23日に召集された。会期は14日間で、7月25日の開院式に始まり、8月7日予定通り会期を終わった。

この議会では、総選挙以来の政・民連携の気運が持続しており、民政党は議長を獲得する代わりに、副議長・予算委員長を政友会に譲った。また、旧昭和会一派は、国民同盟及び右翼小党派・無所属議員などとともに、院内団体として、第一議員倶楽部を結成している。同倶楽部の日本革新党は、右翼戦線の統一を唱えて政治革新協議会を結成していた江藤源九郎・赤松克麿らが中心となって7月18日設立されたものであり、新日本国民同盟(代表佐々井一晃)、国民協会(代表赤松克麿)、旧愛国政治同盟(代表小池四郎)、愛国革新連盟(代表伊藤信司)などの組織を糾合したものであったが、政治革新協議会から当選した中原謹司(信州郷軍同志会)はこの結党には参加しなかった。同党は総務委員長江藤、党務長赤松、党務委員佐々井・小池・山崎常吉・津久井竜雄ら8名という顔振れで発足している。

この議会における議長・副議長、全院・常任委員長、国务大臣、政府委員、議員の党派別所属は次の通りであった。

議長	小山 松寿(民政・愛知)
副議長	金光 庸夫(政友・大分)

全院委員長

重松 重治(民政・大分)

常任委員長

予算委員長

熊谷 直太(政友・山形)

決算委員長

宮沢 裕(政友・広島)

請願委員長

青木 亮貫(民政・滋賀)

懲罰委員長

山本 芳治(政友・大阪)

建議委員長

真鍋 勝(民政・徳島)

国務大臣

内閣総理大臣

近衛 文麿

外務大臣

広田 弘毅

内務大臣

馬場 鐸一

大蔵大臣

賀屋 興宣

陸軍大臣

杉山 元

海軍大臣

米内 光政

司法大臣

塩野 季彦

文部大臣

安井 英二

農林大臣

有馬 頼寧

商工大臣

吉野 信次

逓信大臣

永井 柳太郎

鉄道大臣

中島 知久平

拓務大臣

大谷 尊由

政府委員(7・24発令)

内閣書記官長

風見 章

法制局長官

滝 正雄

法制局参事官兼内閣恩給局長

樋貝 詮三

法制局参事官

森山 鋭一

企画庁次長

井野 碩哉

資源局長官

松井 春生

対満事務局次長

青木 一男

情報委員会事務官

横溝 光暉

関東局事務官

大塚 喜一

外務政務次官

松本 忠雄

外務参与官

船田 中

外務省東亜局長

石射 猪太郎

外務省通商局長

松嶋 鹿夫

外務書記官

土田 豊

内務政務次官	勝田 永吉
内務参与官	木村 正義
内務省警保局長	安倍 源基
内務書記官	熊谷 憲一
社会局長官	大村 清一
大蔵政務次官	太田 正孝
大蔵参与官	中村 三之丞
大蔵省主計局長	谷口 恒二
大蔵省主税局長	大矢 半五郎
大蔵省理財局長	関原 忠三
大蔵書記官	山田 鉄之助
同	氏家 武
陸軍政務次官	加藤 久米四郎
陸軍参与官	比佐 昌平
陸軍主計中将	平手 勘次郎
陸軍少将	後宮 淳
陸軍主計大佐	栗橋 保正
海軍政務次官	一宮 房治郎
海軍参与官	岸田 正記
海軍主計中将	村上 春一
海軍中将	豊田 副武
海軍主計大佐	山本 丑之助
司法政務次官	久山 知之
司法参与官	藤田 若水
司法省刑事局長	松阪 広政
司法書記官	斎藤 直一
文部政務次官	内ヶ崎 作三郎
文部参与官	池崎 忠孝
文部書記官	橋本 政実
農林政務次官	高橋 守平
農林参与官	助川 啓四郎
農林省經濟更生部長	小平 権一
農林書記官	周東 英雄
商工政務次官	木暮 武太夫
商工参与官	佐藤 謙之輔
商工省商務局長	新倉 利広
商工省工務局長	小島 新一

商工省鉱山局長	東 栄二
商工書記官	波江野 繁
燃料局長官	竹内 可吉
貿易局長官	寺尾 進
逓信政務次官	田島 勝太郎
逓信参与官	犬養 健
逓信省管船局長	小野 猛
逓信省經理局長	手島 栄
鉄道政務次官	田尻 生五
鉄道参与官	金井 正夫
鉄道省經理局長	池井 啓次
拓務政務次官	八角 三郎
拓務参与官	伊礼 肇
拓務書記官	副島 勝
朝鮮総督府政務総監	大野 緑一郎
朝鮮総督府財務局長	林 繁蔵
台湾総督府総務長官	森岡 二郎
台湾総督府財務局長	嶺田 丘造
樺太庁長官	今村 武志

政府委員追加(会期中発令)	司法省民事局長	大森 洪太
	内閣紀元2600年祝典事務局長	歌田 千勝
	文部省専門学務局長	山川 健
	文部省普通学務局長	藤野 恵
	教学局長官	菊地 豊三郎
	内閣東北局長	桑原 幹根
	大蔵省銀行局長	入間野 武雄
	大蔵省為替局長	上山 英三
	大蔵省書記官	尾関 将玄
	同	久保 文蔵
	農林省農務局長	小浜 八弥
	農林省山林局長	原 辰二
	農林省水産局長	三宅 発士郎
	農林省米国局長	荷見 安
	逓信省電気局長	大和田 悌二
	拓務省管理局長	棟居 俊一
	拓務省殖産局長	植場 鉄三

拓務省拓務局長	安井 誠一郎
外務省欧亜局長	東郷 茂徳
外務事務官	山形 清
内務省神社局長	児玉 九一
内務省地方局長	坂 千秋
内務省土木局長	赤松 小寅
内務省衛生局長	挟間 茂
社会局部長	清水 玄
陸軍輜重兵大佐	柴山 兼四郎
文部省実業学務局長	小笠原 豊光
文部省社会教育局長	田中 重之
文部省図書局長	石井 忠純
文部省宗教局長	松尾 長造
教学局部長	阿原 謙蔵
農林省畜産局長	細川 利寿
農林省蚕糸局長	田渕 敬治
馬政局長官	村上 竜太郎
商工省保険局長	後藤 保清
商工省統制局長	黒田 鴻五
特許局長官	石井 銀弥
逓信省郵務局長	進藤 誠一
逓信省電務局長	藤川 靖
逓信省工務局長	梶川 剛
逓信省航空局長	小松 茂
貯金局長	荻原 丈夫
簡易保険局長	伊勢谷 次郎
鉄道省監督局長	鈴木 清秀
鉄道省運輸局長	山田 新十郎
鉄道省建設局長	平山 復二郎
鉄道省工務局長	阿曾沼 均
大蔵書記官	山際 正道
同	迫水 久常
同	松隈 秀雄
立憲民政党	180名
立憲政友会	174名
第一議員倶楽部	49名
社会大衆党	36名

第二控室	13名
東方会	11名
無所属	3名
計	466名

立憲民政党

東京	原 玉重
同	高橋 義次
同	中島 弥団次
同	駒井 重次
同	長野 高一
同	頼母木 桂吉
同	真鍋 儀十
同	斯波 貞吉
同	山田 清
同	中村 梅吉
同	八並 武治
京都	中村 三之丞
同	福田 関次郎
同	西村 金三郎
同	川崎 末五郎
同	池本 甚四郎
同	津原 武
同	村上 国吉
大阪	一松 定吉
同	紫安 新九郎
同	内藤 正剛
同	中山 福蔵
同	本田 弥市郎
同	勝田 永吉
同	田中 万逸
同	松田 竹千代
神奈川	飯田 助夫
同	小泉 又次郎
同	平川 松太郎
同	岡崎 久次郎
兵庫	野田 文一郎
同	浜野 徹太郎

同	前田 房之助
同	小林 房之助
同	田中 武雄
同	小畑 虎之助
同	斎藤 隆夫
長崎	中村 不二男
同	牧山 耕蔵
同	川副 隆
新潟	北 吟吉
同	松井 郡治
同	佐藤 与一
同	小柳 牧衛
同	今成 留之助
同	佐藤 謙之輔
同	増田 義一
同	川合 直次
埼玉	松永 東
同	高橋 守平
同	古島 義英
群馬	飯塚 春太郎
同	清水 留三郎
同	最上 政三
同	木桧 三四郎
千葉	多田 満長
同	篠原 陸朗
同	成島 勇
同	宇賀 四郎
同	土屋 清三郎
同	池田 清秋
茨城	中崎 俊秀
同	豊田 豊吉
同	中井川 浩
栃木	高田 耘平
同	岡田 喜久治
同	森下 国雄
同	木村 浅七
奈良	松尾 四郎

同	八木 逸郎
三重	松田 正一
同	片岡 恒一
同	川崎 克
同	長井 源
愛知	塚本 三
同	小山 松寿
同	服部 崎市
同	加藤 鯛一
同	渡辺 玉三郎
同	大野 一造
同	岡本 実太郎
静岡	山田 順策
同	平野 光雄
同	高木 糸太郎
同	津倉 亀作
同	坂下 仙一郎
山梨	堀内 良平
滋賀	堤 康次郎
同	青木 亮貫
岐阜	清 寛
同	伊藤 東一郎
同	古屋 慶隆
長野	松本 忠雄
同	田中 邦治
同	小山 邦太郎
同	宮沢 胤勇
同	北原 阿智之助
同	百瀬 渡
宮城	内ヶ崎 作三郎
同	村松 久義
同	小山 倉之助
福島	栗山 博
同	釘本 衛雄
同	仲西 三良
同	林 平馬
同	比佐 昌平

同	山田 六郎
岩手	高橋 寿太郎
同	鶴見 祐輔
青森	工藤 鉄男
同	森田 重次郎
同	菊地 良一
山形	伊藤 五郎
同	清水 徳太郎
秋田	町田 忠治
同	信太 儀右衛門
同	中川 重春
同	土田 莊助
福井	添田 敬一郎
同	斎藤 直橘
石川	永井 柳太郎
同	桜井 兵五郎
同	喜多 壮一郎
富山	寺島 権蔵
同	野村 嘉六
同	卯尾田 毅太郎
同	松村 謙三
鳥取	山枡 儀重
同	三好 栄次郎
島根	桜内 幸雄
同	原 夫次郎
同	俵 孫一
岡山	小川 郷太郎
同	西村 丹次郎
広島	古田 喜三太
同	藤田 若水
同	木原 七郎
同	山道 襄一
同	土屋 寛
同	作田 高太郎
山口	福田 悌夫
和歌山	西田 郁平
同	小山 谷蔵

徳島	田村 秀吉
同	真鍋 勝
香川	矢野 庄太郎
愛媛	武知 勇記
同	松田 喜三郎
同	小野 寅吉
同	村瀬 武男
同	村上 紋四郎
高知	富田 幸次郎
同	長野 長広
福岡	田島 勝太郎
同	松尾 三蔵
同	岡野 竜一
同	勝 正憲
同	末松 偕一郎
大分	一宮 房治郎
同	長野 綱良
同	重松 重治
佐賀	池田 秀雄
同	中野 邦一
同	愛野 時一郎
熊本	大麻 唯男
宮崎	鈴木 憲太郎
鹿児島	小泉 順也
同	小林 三郎
沖縄	漢那 憲和
同	仲井間 宗一
北海道	山本 厚三
同	沢田 利吉
同	一柳 仲次郎
同	板東 幸太郎
同	松浦 周太郎
同	大島 寅吉
同	手代木 隆吉
同	岡田 春夫
同	遠山 房吉
同	南雲 正

立憲政友会

東京

本田 義成

同

鳩山 一郎

同

安藤 正純

同

滝沢 七郎

同

牧野 賤男

同

前田 米蔵

同

田中 源

同

津雲 国利

京都

江羅 直三郎

同

田中 好

同

芦田 均

大阪

板野 友造

同

山本 芳治

同

上田 孝吉

同

曾和 義弑

同

南 鼎三

神奈川

野方 次郎

同

小串 清一

同

野口 喜一

同

河野 一郎

同

鈴木 英雄

兵庫

中井 一夫

同

立川 平

同

小林 絹治

同

田中 源三郎

同

原 惣兵衛

同

若宮 貞夫

同

山川 頼三郎

長崎

西岡 竹次郎

同

倉成 庄八郎

同

太田 理一

同

佐保 畢雄

新潟

山本 悌二郎

同

松木 弘

同

加藤 知正

同

武田 徳三郎

埼玉	宮崎 一
同	高橋 泰雄
同	横川 重次
同	石坂 養平
同	出井 兵吉
群馬	中島 知久平
同	篠原 義政
同	木暮 武太夫
千葉	川島 正次郎
同	今井 健彦
同	吉植 庄亮
同	岩瀬 亮
同	小高 長三郎
茨城	葉梨 新五郎
同	川崎 巳之太郎
同	大内 竹之助
同	佐藤 洋之助
栃木	船田 中
同	江原 三郎
同	坪山 徳弥
同	松村 光三
同	小平 重吉
奈良	福井 甚三
同	森 栄蔵
三重	加藤 久米四郎
同	馬岡 次郎
同	浜地 文平
同	浜田 国松
愛知	樋口 善右衛門
同	丹下 茂十郎
同	小笠原 三九郎
同	大口 喜六
静岡	深沢 豊太郎
同	山口 忠五郎
同	宮本 雄一郎
同	塩川 正蔵
同	太田 正孝

同	倉元 要一
山梨	田辺 七六
滋賀	森 幸太郎
同	服部 岩吉
岐阜	匹田 鋭吉
同	大野 伴睦
同	木村 作次郎
同	牧野 良三
長野	丸山 弁三郎
同	羽田 武嗣郎
同	植原 悦二郎
宮城	床司 一郎
同	宮沢 清作
同	大石 倫治
福島	菅野 善右衛門
同	八田 宗吉
同	助川 啓四郎
岩手	田子 一民
同	八角 三郎
同	泉 国三郎
同	松川 昌蔵
同	志賀 和多利
青森	小笠原 八十美
同	工藤 十三雄
山形	高橋 熊次郎
同	西方 利馬
同	松岡 俊三
同	熊谷 直太
秋田	中田 儀直
同	小山田 義孝
福井	猪野毛 利栄
同	池田 七郎兵衛
石川	箸本 太吉
同	青山 憲三
富山	高見 之通
同	土倉 宗明
鳥取	稲田 直道

島根	高橋 円三郎
同	島田 俊雄
同	沖島 鎌三
岡山	久山 知之
同	岡田 忠彦
同	行吉 角治
同	犬養 健
同	星島 二郎
同	小谷 節夫
広島	名川 侃一
同	肥田 琢司
同	宮沢 裕
同	森田 福市
山口	西川 貞一
同	庄 晋太郎
同	西村 茂生
同	国光 五郎
同	中野 治介
和歌山	松山 常次郎
同	木本 主一郎
同	世耕 弘一
徳島	生田 和平
同	紅露 昭
香川	宮脇 長吉
同	三土 忠造
同	松浦 伊平
愛媛	大本 貞太郎
同	河上 鉄太
同	砂田 重政
同	高畠 亀太郎
高知	依光 好秋
同	林 讓治
福岡	原口 初太郎
同	田尻 生五
同	石井 徳久次
同	野田 俊作
同	鶴 惣市

同	増永 元也
大分	金光 庸夫
同	小野 廉
同	綾部 健太郎
同	清瀬 規矩雄
佐賀	田中 亮一
同	藤生 安太郎
同	一ノ瀬 俊民
熊本	松野 鶴平
同	木村 正義
同	三善 信房
同	坂田 道男
同	小宮山 七十五郎
宮崎	伊東 岩男
鹿児島	井上 知治
同	東郷 実
同	寺田 市正
同	岩元 栄次郎
同	永田 良吉
沖縄	崎山 嗣朝
同	盛島 明長
北海道	板谷 順助
同	東 武
同	田代 正治
同	南条 徳男
同	木下 成太郎
同	東条 貞

第1議員倶楽部

〔国民同盟〕

兵庫	清瀬 一郎
新潟	高岡 大輔
同	大竹 貫一
埼玉	野中 徹也
愛知	鈴木 正吾
山形	佐藤 啓
熊本	安達 謙蔵
同	石坂 繁

〔旧昭和会〕	同	伊豆 富人
	同	蔵原 敏捷
	沖縄	伊礼 肇
	大阪	井阪 豊光
	長崎	森 肇
	群馬	青木 精一
	茨城	内田 信也
	同	飯村 五郎
	静岡	春名 成章
	宮城	守屋 栄夫
	福島	中野 寅吉
	福井	熊谷 五右衛門
	鳥取	豊田 収
	広島	岸田 正記
	同	望月 圭介
	同	永山 忠則
	山口	窪井 義道
	福岡	山崎 達之輔
	宮崎	陣 軍吉
	鹿児島	蔵園 三四郎
〔日本革新党〕	同	金井 正夫
	北海道	林 路一
	奈良	江藤 源九郎
	愛知	山崎 常吉
〔無所属〕	福岡	小池 四郎
	北海道	赤松 克麿
	東京	朴 春琴
	埼玉	坂本 宗太郎
	茨城	赤城 宗徳
	同	安藤 孝三
	山梨	平野 力三
	同	笠井 重治
	石川	長谷 長次
	岡山	玉野 知義
	山口	安部 寛
	徳島	秋田 清
	香川	藤本 捨助

	福岡	簡牛 凡夫
	宮崎	曾木 重貴
	鹿児島	津崎 尚武
	同	北 勝太郎
社会大衆党	東京	河野 密
	同	安部 磯雄
	同	浅沼 稻次郎
	同	阿部 茂夫
	同	麻生 久
	同	三輪 寿壮
	同	鈴木 文治
	同	中村 高一
	京都	水谷 長三郎
	大阪	田万 清臣
	同	井上 良二
	同	塚本 重蔵
	同	川村 保太郎
	同	西尾 末広
	同	杉山 元治郎
	神奈川	岡崎 憲
	同	片山 哲
	兵庫	河上 丈太郎
	同	永江 一夫
	同	米窪 満亮
	同	河合 義一
	新潟	三宅 正一
	埼玉	松永 義雄
	群馬	須永 好
	静岡	山崎 劔二
	岐阜	加藤 鏝造
	長野	野溝 勝
	宮城	菊地 養之輔
	秋田	川俣 清音
	岡山	黒田 寿男
	香川	前川 正一
	高知	佐竹 晴記

	福岡	松本 治一郎
	同	亀井 貫一郎
	同	田原 春次
	鹿児島	富吉 栄二
	東京	道家 斉一郎
	同	田川 大吉郎
	同	加藤 勘十
	大阪	池崎 忠孝
	三重	尾崎 行雄
	愛知	椎尾 弁匡
	山梨	今井 新造
	長野	小山 亮
	同	中原 謹司
	同	田中 耕
	和歌山	田渕 豊吉
	徳島	三木 武夫
	鹿児島	松方 幸次郎
東方会	長崎	馬場 元治
	愛知	杉浦 武雄
	滋賀	田中 養達
	岐阜	三田村 武夫
	青森	小野 謙一
	山形	木村 武雄
	山口	青木 作雄
	高知	大石 大
	福岡	中野 正剛
	宮崎	三浦 虎雄
	北海道	渡辺 泰邦
無所属	茨城	風見 章
	愛知	滝 正雄
	福島	星 一

なお、この議会の会期中、無所属の星一が政友会に入り、閉会時には政友会は175名となっている。

衆議院の状況

蘆溝橋事件の拡大するなかで聞かれたこの議会は、政党各派が政府の事件への対応を全面的に支持していたため、最初から波瀾のない議会となることが予想された。「政府の施政方針演説に対する質問に於ても政民両党とも質問者は2名宛くらいとし質問の内容も施政全般に対する抽象的事項並に財政経済問題にとどめ外交、軍事方面の諸問題に対しては時局に鑑み政府当局を支持鞭撻する立場から発言することとならう」（東朝、7・22）とも報ぜられていた。

7月27日、施政方針演説が終わると、「陸海軍将兵ニ対スル感謝決議」を全会一致で採択してから質問に移っているが、「北支事変」（蘆溝橋事件以後の状況がこう呼ばれた）については、「我軍ガ遂ニ自衛上支那軍ヲ膺懲スルノ行動ヲ執ルニ至リマシタコトハ、又已ムヲ得ヌコト」（小川郷太郎・民政）、「自街上適當ノ措置ヲ執ラザルベカラザルコトハ、是ハ自明ノ理デアリマス」（安藤正純・政友）などと全面的に肯定したうえで、今後の対策如何が問われているが、政府側からは「我国ノ支那ニ求ムル所ハ領土ニアラズシテ提携デアリマス」（近衛首相、以上速記録第3号）という程度の答弁しか得られていない。しかし事件を「計画的武力抗日」の結果と断じた7日11日の政府声明の観点からいって、現地解決―不拡大―提携という政府の方針は実現可能なのかという疑問が出されてくるのは必然であった。とくに右翼的小党派からは、蒋介石政権への一撃論が強く主張されるに至っている。

例えば赤松克麿（日本革新党）は「今日ノ抗日意識ヲ支那四億ノ民衆ニ植付ケタ国民党政権ガ今日ノ一切ノ禍根デアリ、抗日運動ノ震源地デアル」とし、「北支事変ノ解決モ、結局ハ抗日運動ノ策源地デアル所ノ国民党政権ニ対シテ断乎タル対策ヲ講ジナケレバ間ニ合ハナイ」と論じたり、また杉浦武雄（東方会）は「今度ノ事件ヲ現地的ニ解決シヨウト云フコトハ絶対ニ出来ルモノデハナイ」「政府ハ今ヤ本当ニ肚ヲ決メテ……支那全体ノ問題トシテ解決ヲ為サルル態度ヲ決メテ戴キタイ、此態度ガ一タビ決マリマスレバ、帝国一タビ意思ヲ決シテ起ツ時ニハ、北支ニ爆撃ヲ行フニアラズ、支那全部ニ向ツテ爆撃ヲ行フ、斯ウ云フ事ニナルノデハナイカ」「支那ヲ誤リ導イタ現在ノ政権ヲ徹底的ニヤツツケテシマフ、此処マデ米ナケレバ、日本ノ国民ハ満足シナイ」（速記録第4号）などと叫んでいた。不拡大を唱えていた近衛内閣も、こうした拡大論を抑えるのに有効な政策を持ち合わせてはおらず、この議会終了後には、赤松や杉浦の主張が現実のものとなるのであった。

この議会は形式的には総選挙にともなう特別会であったが、実際には「北支事変」処理のための臨時議会といった性格をもっていた。政府はまず事変のための経費として9600余万円の追加予算と、それをまかなうための

公債発行法案を提出したが、28日以後の武力解決方針への転換にともない、さらに4億1千900余万円の追加予算を要求、この財源も主としては公債に求められたが、その一部は北支事件非常特別税（昭和12・13年度で約1億円）によることとしそのための法案も提出されている。

事変費以外の追加予算では、保健社会省設置のための経費が注目される。これは翌年厚生省と改称して正式に発足するものであるが、徴兵検査における体力の低下を憂慮した陸軍の強い要求にもとづくものであった。その設置大綱は7月9日の閣議で決定されているが、国民体位の向上と国民福祉の増進をはかるため、労働・社会・体力・衛生・医務の5局及び保健院を置き、これまで各省に分散していた業務を統合運営し、またこれに対応して道府県にも保健社全部を置くことが予定されていた。

法律案では、前議会で未成立に終わったものが中心となっているが、人造石油製造事業法案、帝国燃料興業株式会社法案、製鉄事業法案、貿易組合法案、工業組合改正法案、貿易及関係産業ノ調整ニ関スル法律案、百貨店法案など、いずれも生産・流通過程に対して政府が介入する権限を強めようとするものであり、この議会ではこれらの法案と財政経済3原則とをからめて、経済統制の性格をめぐる論議がくり返しなされていた。3原則に関連して新たに立案されたものとしては、金の政府への集中を強化し、対外決済力を豊富にしようとする産金法案、日銀券などの発行準備にあてる金の評価を、時価に従って評価し直そうとする金準備評価法案などが提案されている。

前議会で未成立に終わった法案としてはそのほか、国民健康保険法案、農地法案、電力国家管理法案などがあるが、これらはねり直しのため、この議会への提案は見送られた。この議会では、政府提出法律恵35件のうち、成立34件に及び、政党の協力ぶりは顕著なものがあつた。未成立に終わった一件は、陪審法改正案であるが、「陪審法改正案の不通過は、『共同被告人多数にして複雑なる場合』を陪審より除外せんとするその事が、反対といふよりも寧ろこの改正を必要とせしめた神奈川県集団放火事件における人権蹂躪が、選挙違反事件に関する拷問問題などからんで、司法権殊に検察機関に対する不信任が、事をここに至らしめた」（東朝、8・8）と評されていた。なお、この拷問問題に関しては、いずれも神奈川県から選出された平川松太郎（民政）、河野一郎（政友）が本会議で質疑を行っている（速記録第7号参照）。

（古屋哲夫）

Copyright(c) furuyatetuo.com